

事業番号	04	07	10	事業改善シート（28年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	ひとり親家庭福祉推進事業						担当課	部局	県民文化部	
								課・局・室	こども・家庭課	
総合5か年計画	プロジェクト	7－2－3 活動人口増加プロジェクト				E-mail		kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	6－2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的養護の促進								
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	2－3 若者のライフデザインの希望実現				実施期間	H2		～	
	施策展開	1－(2)信州ならではの子育て環境づくり (エ)困難を抱える子どもや家庭への支援								

1 事業の概要

目指す姿	・子育てと生計の維持を一人で両立しなければならないひとり親家庭に対して、子どもの養育や健康の維持管理など生活面での問題を解決するための講座を開設したり、一時的に家事・介護等又は保育に係る支援員の派遣を必要としている家庭に家庭生活支援員を派遣することにより、ひとり親家庭の福祉向上と児童の健全育成を図る。 ・子どもにおいても、家庭環境により経済面や精神面で不安定な状況に置かれていることで、学習や進学等の意欲が低下するなど、将来に不利益な状況を与えかねない。子どもの発達段階に応じた居場所づくりや学習支援を行い、家庭環境に左右されず子ども自身が力を付けられるよう支援を行う。					
現状 (予算編成時)	・いきいき講座は、一人で子育てと生計の維持を担い様々な問題を抱えるひとり親が、同じ境遇の親子と講座を通して情報交換等を行える場となっている。また、日常生活支援事業は、ひとり親家庭の子育てと仕事・疾病・社会事由とを両立させ、生活の安定に有効な手段である。 ・母子家庭※の55.2%が総収入額200万円未満 母子家庭※の45.8%が「進学のための学費の貯金等」、32.3%が「生活費全般の確保」、20.1%が「子どもと一緒に過ごす時間の確保」に特に困っている。 ※児童扶養手当受給資格がある母子家庭 (いずれの課題に対しても、一般社団法人長野県ひとり親家庭等福祉連合会から対策について強い要望がある。)					
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)		【左記の説明、根拠法令等】			
	県民との協働による実施:今後実施予定		国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱			
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	・親と子のいきいき講座については、過去1回当たり平均参加者数が35名程度であることから、700名の参加者を見込む。(平成27年度実施予定回数20回×35名) ・講習参加者の講習内容等に対する評価(5段階:満足、やや満足、どちらとも言えない、やや不満、不満)において、過去の実績を踏まえ、「満足」の割合平均65%以上を目指す。 ・学習支援事業における登録児童数60人以上(県下4地域を予定 各地域15人以上) ・居場所づくりモデル事業において、食事提供を行った子どもの延べ人数2,200人(県下2地域で実施予定 各地域1,100人以上) ・支援関係職員研修会では、参加したひとり親福祉関係職員の理解度(3段階:深まった、どちらとも言えない、深まらなかった)において、「深まった」の割合平均60%以上を目指す。(当課で過去に実施した児童相談所職員研修等の実績を参考に設定)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初) (決算)		H29 (当初)
	1. 親と子のいきいき講座事業	委託	児童のしつけ、育児、健康づくり、養育費の取得手続き等の講座の開催 委託先:長野県ひとり親家庭等福祉連合会 開催回数:22回	1,217	1,217	1,717
	2. ひとり親家庭日常生活支援事業補助金	補助金	ひとり親家庭において、一時的に生活援助、保育援助が必要な場合に家庭生活支援員を派遣 (事業実施した2市村に対して補助)	479	127	443
	3. ひとり親家庭しおり作成 等	直接	ひとり親家庭等を対象とした福祉制度の周知 等	213	72	213
	4. 子どもの生活・学習支援事業	直接・補助金	・ひとり親家庭の子どもに対する生活習慣習得支援、学習支援の実施 委託先:長野県ひとり親家庭等福祉連合会 ・学習支援ボランティア養成研修会の実施 開催回数:1回(H29.3)	2,060	1,846	-
	5. ひとり親支援ネットワーク強化事業	直接	ひとり親支援に関わる職員の資質向上及び連携強化、施設の支援機能の強化及び活用の促進を図るための研修会を開催	248	33	248
	6. 子どもの居場所づくりモデル事業	委託	学習支援、食事提供、悩み相談等の複数の機能を持ち、家庭機能を補完する“一場所多役”の子どもの居場所「信州こどもカフェ」を松本市と飯田市の2地域で実施	-	7,396	-
7. ひとり親家庭ワンストップ相談会モデル事業	直接・委託		-	-	816	
	合計		4,217	10,691	3,437	

事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度
	予算額	前年度繰越		7,396	
		当初予算	1,862	4,217	3,437
		補正予算	7,396		
		合計(A)	9,258	11,613	3,437
	Aの財源	一般財源	930	2,086	1,996
		県 債			
		国庫支出金	8,328	2,080	1,390
		その他	0	7,447	51
	決 算 額(B)		1,695	10,691	
ト	概 算 人件費	職員数(人)	0.10	0.30	
		概算人件費 (C)	828	2,374	0
	概算事業費 (B (A)+C)		2,523	13,065	3,437

成果目標の達成状況						
項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
			目標	成果	達成状況	
親と子のいきいき講座参加者	825人	616人	700人	597人	未達成	-
いきいき講座参加者の満足度	-	-	満足65%	72%	達成	-
学習支援登録児童数	-	66	60人	81人	達成	-
ひとり親福祉関係職員の理解	-	-	深まった60%	深まった91%	達成	-
食事提供を行った子どもの延べ人数	-	-	2,200人	1,152人	未達成	-

目標に対する成果の状況	<p>・いきいき講座は、各地域の希望を踏まえて例年と同回数の講座を開催したが、開催地域のひとり親家庭数などの地域事情により、目標の達成には至らなかった。しかしながら、地域や参加者のニーズを踏まえた企画を行った結果、参加者に概ね満足いただいた。</p> <p>・子どもの居場所づくりモデル事業については、開設に向けた打合せ等の中で、子どもに寄り添った継続的できめ細やかな支援の必要性が確認され、町会等と連携した小規模な地域密着型の居場所を開設することとしたため、事業設計時に設定した成果目標を達成することができなかったが、地域が一体となって実情に応じた支援を実施したことで、参加した子どもだけでなく、保護者や地域への効果や運営上の課題等を把握することができた。</p>
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	□ 事業を実施しない    ■ 事業を見直して実施    □ 事業を現行どおり実施		
	<p>・しおり作成、日常生活支援事業、ひとり親支援ネットワーク強化事業は引き続き実施、いきいき講座は29年度より子ども向けの社会学習講座を充実し、ひとり親家庭の生活安定と子どもの健全育成を図る。</p> <p>・ひとり親家庭への学習支援事業は、29年度より「官民協働の子どもの居場所づくり推進事業」に統合。子どもの居場所づくりは、28年度で居場所のモデル実施を終え、29年度は「官民協働の子どもの居場所づくり推進事業」において、10広域に市町村、NPO等から構成される地域プラットフォームを構築・運営し、信州こどもカフェの普及拡大を図るための体制を整備する。</p>		